

年次決算にみる「資金」概念

— ドイツ企業の Kapitalflussrechnung の意味 —

奥 山 茂

目 次

- I. 問題の所在
- II. 統一概念としてのキャッシュ・フロー計算書と多様な Kapitalflussrechnung
- III. 現行ドイツ会計規定における Kapitalflussrechnung 概念
- IV. 現行ドイツ企業会計における Kapitalflussrechnung の類型化
- V. Kapitalfluss 概念の本質－理論モデルからの帰結
 - (1) 実務における自発的情報としての資金計算の多様性
 - (2) IDW の意見書〔1978 年〕からの帰結
 - (3) HFA と SG との共同意見書〔1995 年〕からの帰結
- VI. 結びに代えて
 - 「資金」概念と「資金」情報の二類型 —

I. 問題の所在

わが国における会計制度改革は、もともと証券市場の規制緩和という大号令の下に、フリー・フェア・グローバルな市場のためのインフラ整備の一環として開示制度の充実を目指していたものの、その方向性は必ずしも一貫していたわけでもなければ、これからの方途も未だ明確になっているとは言い難い。この会計制度改革に際しては、当初は一方ではいわば国際的な横並びを強く意識せざるを得ない状況にあったことは紛れもない事実であったにもかかわらず、他方では国内事情をも勘案したいという会計基準設定当事者の基本姿勢を見出すことができた。このような事情は、皮肉なことにいわばローカル基準としての自国の会計基準が整備されていればいるほどに直面することになる厄介な問題といえるであろう¹⁾。今や、従前の国際会計基準 (IAS) を含めて国際財務報告基準 (以下 IFRS と表記) を適用する国は数字の上では 100 カ国を超えるようになってきており、これらの多数派が主流であるとするならば、わが国と米国がそのような会計基準適用という国際的な潮流には取り残されている立場に置かれているといわざるを得ない。

しかし、主流が必ずしも正しい道を歩んでいるとは限らない。しかも、一連の会計制度改革において、とりわけ国際的なレベルでの会計基準の調整・統一化に際して、「概念の同一性」が大きな問題となることが看過されてはならないであろう。このことは、一般化されたレベルでは、

会計基準に関連する「ある概念」が当該会計基準の導入されたすべての国において果たして本当に「同一の概念」として理解され得るのか否かという疑問につながる事となる。このことは、一国においてさえ、国内の会計基準の「ある一つの概念」が別の会計基準なり会計法規の中で表記上は同じ概念のはずであるにもかかわらず、当該会計基準または当該会計法規の体系の中での解釈によっては全く同一の概念とは言えないような状況になることがあり、このことは例えばドイツにおける会計関連法規の改正の際に採用された「条項法」という方式が用いられた理由が同一概念を基準・法規によってそれぞれが解釈することの愚を回避することにあつたことから容易に推測できるであろう。ましてや、国と国との間には言語の問題も含めて「同一概念」の「同一解釈」が果たして本当に可能なかという疑問が生まれることは必定と言える。

そこで、本稿ではその一つの具体的な事例として「キャッシュ・フロー計算書」に着目して、この「キャッシュ・フロー計算書」という概念あるいは「キャッシュ」という概念に焦点をあてて、さらにはキャッシュを包含する概念である「資金」概念をも視野に入れて、この問題について考えてみることにする。

Ⅱ. 統一概念としてのキャッシュ・フロー計算書と多様な Kapitalflussrechnung

わが国においても最早はるか昔の出来事ともいえるほどにその導入から時間が経過しているが、改めて確認してみると 2000 年 3 月よりかつての証券取引法の規定の下に「連結財務諸表規則」によって連結キャッシュ・フロー計算書が主要な年次決算書の一つとして貸借対照表・損益計算書と同等に位置付けられ、既にその作成が義務付けられている。このことは同法が 2007 年 9 月より金融商品取引法と改名された後も今日に至るまで変わっていない。つまり、この連結キャッシュ・フロー計算書の作成義務が、現行の金融商品取引法においても受け継がれているのである。このような「キャッシュ・フロー計算書の年次決算書化」は、20 世紀末以降の国際的な会計制度の変革という潮流、あるいは国際的な会計制度の調和化という時代の流れに即した一つの現象であり、この意味では会計のグローバル化という動向への対応と捉えることもできるであろう。しかもその背景には、外国人投資家の情報ニーズとしてキャッシュ・フロー情報が求められるようになっていた時期であつたということも、その導入を促進する要因となったことは推察するに難くない。

しかし、今でこそキャッシュ・フロー計算書という名の下に、表面上は統一化されているように見えるものの、現在のそのような名称の計算書に至るまでの過程は、それぞれの国あるいは会計基準の設定機関において決して軌を一にしていたわけではない。したがって、当然のことながらそれを支える理論にも多種多様なものが存在していた筈であり、実際に存在しているのである。このような類似の計算書が多数存在しているという事実は、何を物語っているのであろうか。少なくとも単一の、統一化された、誰もが認めるような計算書もこれを支える理論もまだ広く認識されるような水準にはないということは明らかであろう。

周知のように、わが国において当初は有価証券報告書における補足情報として「資金繰り表」の作成が要請されていたものの、その後これに代えて「資金収支表」の作成が同様に補足情報として要請されるようになり、更にまたこれに代えて連結会計制度改革の一環として冒頭に述べたように「(連結) キャッシュ・フロー計算書」の作成が義務付けられたのである。これに対して、たとえば米国においては、大まかに言えば「財務状態変動表」から現行の「キャッシュ・フロー計算書」へと移行したといえるであろう。また、2005年よりEU域内の上場企業に対して原則として強制適用されてきている国際会計基準(2001年4月にIASCがIASBに改組・改称されてからは、当該審議会の作成・公表する会計基準はIFRSと呼称されてきているので、本稿でも総称としてはIFRSを用い、旧国際会計基準委員会が作成・公表した個々の会計基準については従来の呼称である「国際会計基準」を用いることとする)の第7号にあっては、もともとは「財務状態変動表」の作成が要請されていたにもかかわらず、改定第7号ではやはり「キャッシュ・フロー計算書」の作成が要請されるようになってきている。

このような変化は、単に名称の変更に留まるわけではないことはいうまでもない。一般的には、名称が異なれば、実体も異なると考える方がより合理的であるといえるであろう。とすれば、もともと異なる名称の計算書—当然その目的も異なっていたと考えられる—が、最終的に全く同じ名称の計算書に収斂したことは、調和化の一つの理想的な姿とみることもできるかもしれないが、何とも不思議な現象といえる²。つまり、これまで各種の呼び方があり、その内容も異なっていたものが、時を同じくして国際的には「キャッシュ・フロー計算書」という概念に統一化されたのである。正に統一化のお手本のような現象が観察されたことは驚き以外の何物でもない。ここに至って、この統一概念である「キャッシュ・フロー計算書」について、グローバルなレベルにおける同一概念の同一解釈が本当に成立しているのかという疑問が浮かぶことはいわば自然の成り行きといえるであろう。

このキャッシュ・フロー計算書は、英語圏ではcash flow statementと表記されるが、ドイツ語圏ではKapitalflussrechnung³(以下においても、本論文では訳語など原語以外の用語を使用することによる先入観を排除するために、敢えて常に原語表記のまま示すこととする)と示されている。ドイツのある企業が公表した年次報告書のドイツ語版と英語版とを比較してみても、このような言語による名称表記上の相違は見られるものの、少なくとも同一の企業に関してはその記載内容が全く同一であることには議論の余地はない。しかし、個々の企業のレベルにおいてそうであるからといって、これを一般化して、キャッシュ・フロー計算書とcash flow statementとKapitalflussrechnungとは日本・英語圏・ドイツ語圏のすべての企業について全く同一のものであると断定できるかという、必ずしもそうとはいえないのである。しかも、ドイツ企業については、Kapitalflussrechnungという名称であっても、その実体は必ずしも一義的ではなかったのである。つまり、名称が同一であってもその実体は異なっているという現象が少なくとも2005年当時の強制適用の前後の時期には見出されるのである⁴。これは、キャッシュ・フロー計

算書と cash flow statement と Kapitalflussrechnung と呼ばれるそれぞれの計算書の実体にかかわる極めて本質的な問題といえるであろう。

そこで、そもそも企業本来の、より厳密に旧来の表現に換言すれば「正規の商人生来の」情報ニーズに応えるために作成される筈の Kapitalflussrechnung とは何かという問題についての検討もさることながら、ドイツ企業に見られる Kapitalflussrechnung の多様性の原因がドイツ商法上の決算、IAS・IFRS による決算、US-GAAP による決算といういわば決算の拠り所なる会計基準の相違にあることに着意すれば、この問題は、単にドイツというひとつの国の問題にはとどまらず、むしろ国際的なレベルでの問題として理解されるべき性質のものであることは容易に理解され得るであろう。ドイツでは、2005 年以降の EU 域内の上場企業に対する「連結決算への国際会計基準の強制適用」に至るまでは、たまたまドイツ商法による決算（これをすべての国に当て嵌まるように一般化すれば「国内法による決算」ということができる）と IAS（当時）による決算と US-GAAP による決算という 3 種類の決算が企業決算実務において混在していたことから、本来は地球規模の国際的なレベルでの問題がドイツ一国の中に凝縮されていたのである⁵。要するに、国際的なレベルでは、表現上は邦語でいうところの「キャッシュ・フロー計算書」という名称の計算書に統一されたからといって、この計算書の作成を要請する会計基準自体が完全に統一されたわけではないので、この問題は会計のフレームワークそのものに関わる問題ともいえるのである。ここでは少なくとも、そのような名称の統一化によって実質的にも全く同一のキャッシュ・フロー計算書が作成されることになったわけではなかったという事実が少なくとも強制適用当時のドイツ国内の企業には見出されるということが看過されてはならないのである。最終的な到達点が IFRS において規定されているキャッシュ・フロー計算書であるとしても、そしてそのことの是非はここでは不問にするとしても、いわば「入れ物」と「中身」との対応が個々の企業間はもちろん国家間においてもグローバルなレベルで完全に一致することによって、はじめて完全に統一されたといえるとするれば、強制適用当時ではまだその道半ばであったといわざるを得ない。つまり、その時点では「同一概念」の「同一解釈」ということがドイツ一国においてさえ実現していなかったということが指摘できるのである。

このように Kapitalflussrechnung の多様性という事実が国際的なレベルでの会計基準あるいは会計制度の基本問題に関わっているとすれば、個々の国々におけるキャッシュ・フロー計算書そのものの実体を正しく把握しておく必要があるといえよう。そこで、ここでは先ず以って、ドイツ企業に見られる Kapitalflussrechnung の実体を正しく把握しておくことから着手しなければなるまい。このことは、わが国も含めて他の国々のキャッシュ・フロー計算書の意味を考える際の参考になると考えられる。

そこで、まずドイツにおける現行の Kapitalflussrechnung に至るまでのプロセスに焦点をあてて、その発展がどのような変遷を辿ってきたのかを明らかにすることが「同一概念」の「同一解釈」を妨げている原因の解明にとっては不可欠といえるであろう。とはいえ、ドイツにおける

Kapitalflussrechnung についての法規定は比較的最近になって明文化されたに過ぎず、それ以前のそのような計算書あるいはこれに類似する計算書については企業の年次報告書における自主的な開示例あるいはドイツ資金計算書の理論にその淵源を求める他に途はない。したがって、ここでは専らドイツにおける Kapitalflussrechnung の系譜を現行のキャッシュ・フロー計算書の多様性と関連付けて辿ってみななければなるまい。そして、その発展プロセスにおいて Kapitalflussrechnung が会計上どのような資金情報を提供する役割を果たしてきたのかを解明することが本稿の課題に他ならない。

Ⅲ. 現行ドイツ会計規定における Kapitalflussrechnung 概念

ここでは、まずドイツの会計規定における Kapitalflussrechnung という概念に着目し、これに関する規定の検討を通じて、ドイツにおける Kapitalflussrechnung 概念をめぐる規定の変遷を跡付けてみななければなるまい。

ドイツ会計規定において Kapitalflussrechnung という概念の明文化は、ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスの強化を目的とする一連の法改正に伴って実現した。つまり、1998年12月31日以降に開始される事業年度より KonTraG (Gesetz zur Kontrolle und Transparenz im Unternehmensbereich: 企業領域の管理と透明性のための法律) が適用されたことに伴い、ドイツ商法第297条第1項が改正され、Kapitalflussrechnung という概念が法規定に初めて明記されたのである。

この第297条第1項は、連結決算書の内容を定めた条項であり、その第1文には「連結決算書は、一体を成す連結貸借対照表、連結損益計算書および連結付属説明書によって構成される」ことが明文化されている。この条文は、1985年の BiRiLiG (Bilanzrichtlinien Gesetz: ドイツ会計指令法) の制定に伴って商法に組み込まれた規定であり、その当時にはこれだけが第1項の規定を形成していたに過ぎない。したがって、1985年の時点では Kapitalflussrechnung という概念は、同条項には未だ見出されなかった。

その後、上述のような法改正に伴って、1998年にはこの第297条第1項に第2文が新たに付け加えられることになったのである。その第2文によれば、「上場親企業の法律上の代理人は、連結付属説明書に Kapitalflussrechnung とセグメント報告を付け加えなければならない」ことが定められており、ここに至って、漸く Kapitalflussrechnung という概念はドイツ商法上（したがって、ドイツ会計規定上）明文化されたといえる。Kapitalflussrechnung が年次決算書の中でどのように位置づけられているのかによって、その役割・機能は当然異なってくるはずである。この時点のドイツ商法における Kapitalflussrechnung の位置付けはあくまでも付属説明書の一要素であり、これが当時のドイツ商法における決算書の枠組みといえる。

そしてその後の改正を経て、更には2009年5月29日に発効した BilMoG (Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz: ドイツ会計現代化法) においても同様の規定が受け継がれたことによっ

て、Kapitalflussrechnung が年次決算書の構成要素であることが従前に比べてより一層強調されることになったのである。その結果として、現行のドイツ商法第 297 条第 1 項第 1・2 文では次のように定められている。「連結決算書は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結付属説明書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書によって構成される。連結決算書は、セグメント報告を含めることもできる。」

ここにいる Kapitalflussrechnung は、当該条項によれば連結決算書の構成要素であることが従来の規定に比べて極めて明確に示されていることから、連結の Kapitalflussrechnung を意味していることは明らかである。しかも、この改正後の規定と改正前の規定とを比べてみれば明らかに、この Kapitalflussrechnung は、改正前ではセグメント報告と同等に扱われており、連結付属説明書の内容の一部を形成するような位置付けになっていたのに対して、新規定では明確に貸借対照表・損益計算書と同列に扱われていることが看過されてはならない。つまり、一連のドイツ会計規定の改正を通じて Kapitalflussrechnung の地位は、明らかに変化しているのである。このことは、連結決算書の構成要素ではあるものの、連結付属説明書に含まれているので、貸借対照表・損益計算書と同格に位置付けられているわけではないという従来のような「付属的な」位置付けから、上述のような「主要書類と同格」という最上位の立場へとその地位を高めたことを意味しており、新規定の下では Kapitalflussrechnung は紛れもなく主要な決算書類の一つとみなされるようになっているのである。

また、第 297 条第 1 項が連結決算書に関する規定であることから、必ずしもすべての企業に対して Kapitalflussrechnung の作成が法規定上要請されているわけではなく、この規定の適用対象が上場親企業に限定されていることは明らかであろう。他方、従来の商法会計規定においては個々の資本会社の個別決算書には、貸借対照表および損益計算書に加えて付属説明書が組み込まなければならない（第 264 条第 1 項第 1 文）ことが定められていたものの、規定上はこの付属説明書には Kapitalflussrechnung—この場合には当然、個別企業単体の Kapitalflussrechnung であることはいままでもない—は含まれていなかった。もちろん、個別決算書と並んで状況報告書の作成も義務付けられていた（第 264 条第 1 項第 1 文）が、そこにも Kapitalflussrechnung という概念は見出されなかった。しかし、ドイツ会計現代化法の発効後の商法会計規定⁶においては、第 264 条第 1 項第 2 文により「連結決算書の作成義務のない、資本市場志向の資本会社は、貸借対照表、損益計算書および付属説明書によって一体化となっている年次決算書にキャッシュ・フロー計算書と株主持分変動計算書を含めなければならない」と定められており、同項第 3 文では「セグメント報告を年次決算書に含めることもできる」と定められている。また、小規模会社⁷については、第 267 条第 1 項において「付属説明書を作成する必要はない」旨の定めが見出されることから、キャッシュ・フロー計算書の作成については明確な規定は見出されないものの、キャッシュ・フロー計算書が付属説明書の構成要素であると考えられるとすれば、この計算書の作成は義務付けられていないと考えるべきであろう。したがって、小規模会社については、同条

項の解釈によればキャッシュ・フロー計算書の作成義務はなく、その作成は企業の自発性に委ねられていると考えられる。

このように、現行ドイツ商法会計規定においては、企業規模による作成要請の強度に程度差があるものの、連結決算書に関する規定のみならず、個別決算書である年次決算書に関する規定にも *Kapitalflussrechnung* という概念が用いられるようになってきている。とはいえ、これらの条項は単に *Kapitalflussrechnung* の作成義務に関する規定に過ぎない。

これに対して、*Kapitalflussrechnung* の内容に関する詳細な規定は、現行ドイツ商法それ自体には見出されない。それらの規定は、本章冒頭に挙げた法改正によって新たに現行ドイツ会計指令法に盛り込まれることになった第 342 条⁸ にもとづいて設置されたプライベート・セクターとしてのドイツ会計基準委員会（Deutsches Rechnungslegungs Standards Committee e.V. : DRSC と略称されている）によって設定された各種の会計基準の一つである「ドイツ会計基準第 2 号（以下、第 2 号基準という）：*Kapitalflussrechnung*」⁹ に見出される。

この第 2 号基準も含めて、ドイツ会計基準委員会によって設定された会計基準とドイツ商法との関連については既に別の機会に論及している¹⁰ ので、ここでの詳論は不要であろう。そこでの論旨を踏まえた上で、連結会計に関する基準に限っては、特にドイツ商法とこの第 2 号基準との関係が要するに前者を後者が補完するという関係にあることのみをここに明らかにしておけば、それで十分であろう。このような両者の関係を基礎にすれば、ドイツ商法会計の枠組みの中における *Kapitalflussrechnung* についての詳細な規定は、この第 2 号規定に見出されると考えられるのである。

しかし、この第 2 号規定自体の詳細な分析は、別の機会に譲ることにして、ここで注意すべきはこのような規定の存在にもかかわらずドイツにおける *Kapitalflussrechnung* が必ずしも一様ではないということである。このような不思議な現象が生じる原因としては、本章冒頭に挙げた法改正と並ぶもうひとつの法改正による KapAEG（Kapitalaufnahmeerleichterungsgesetz：資本調達容易化法）が制定されたことによって、国際会計基準あるいは US-GAAP に従った連結決算書がドイツ国内用の連結決算報告書の代用として看做され得ることになったという事実が指摘されるであろう。この KapAEG は、前述の KonTraG と同じ 1998 年に公布されているので、その時点が多様な *Kapitalflussrechnung* が作成されるという不思議な現象の一つの契機となっていることは明らかであろう。その法制化以降は *Kapitalflussrechnung* に関する規定としてドイツ国内においては、ドイツ商法系統の会計基準のみならず、IFRS および US-GAAP の選択適用も可能な状態になっていたということである。*Kapitalflussrechnung* の作成実務に対して、このことが強く影響を及ぼしている筈であることが容易に推察され得る。つまり、その当時においては本来のドイツ商法系統の会計基準に準拠した連結決算書の中に位置付けられる *Kapitalflussrechnung* の他にも、IFRS に準拠した連結決算書の中に位置付けられる *Kapitalflussrechnung* あるいは US-GAAP に準拠した連結決算書の中に位置付けられる *Kapitalflussrechnung* が一国の会計報告の中

で正に混在するような状況が生じることとなったのである。

Ⅳ. 現行ドイツ企業会計における Kapitalflussrechnung の類型化

周知のように 2005 年からは EU 域内上場企業の連結決算書の作成にあたっては IFRS の適用が原則として義務付けられているので、この年度を境にしてそれ以後の年度における連結決算書の作成がそれ以前の年度までの連結決算書の作成とは様相が異なることは、その前後の年度の連結決算書を比較すれば明らかとなる¹¹。しかし、EU 域内上場企業であっても、2005 年度の事業年度開始時点まで US-GAAP を採用してきていた企業には移行のために 2 年間の猶予期間が与えられており、しかもドイツにおける 2005 年問題に関わる一連の法改正によれば、すべてのドイツ上場企業が必ずしも IFRS を画一的には採用しないことが事前に十分に予想されていた。そして、実際にその予想通りの展開となっているのである。したがって、ドイツ上場企業の連結決算に際して採用される会計基準の適用割合に明らかな変化は見られた（つまり、これまで国内法であるドイツ商法に準拠して作成していた企業も連結決算については IFRS へと移行を余儀なくされ、単独決算については任意に IFRS を適用した）ものの、現実には連結決算書の作成を義務付けられている上場企業が連結決算書の作成において完全に足並みを揃えて一斉に IFRS の全面採用に踏み切ったわけではないのである。とはいえ、この問題は、Kapitalflussrechnung に限ったことではなく、連結決算書作成実務の全体にあてはまることであり、このことは、実際のドイツ企業の決算報告における当時の作成動向を分析することによって容易に明らかとなる筈である。

少なくともここでは決算報告全体を考察の対象としてその動向を分析する必要はなく、ただ Kapitalflussrechnung のみを考察対象として、IFRS への移行直前の時点において実際に観察された Kapitalflussrechnung の多様性という現象がその様相を変化させながらも今もなお継続しているのか否かということが明らかとなれば、本稿の目的は十分に達成されたと考えられるのである。そこで、ここではドイツ本来の Kapitalflussrechnung の構造を見極めるためにも、ドイツの主要な企業について 2005 年前後の数年間の年次報告書にみられる Kapitalflussrechnung の計算構造を分析することによって、どのように類型化されるのかを考えてみなければなるまい。

そこで、手元にあるドイツ企業の事業報告書¹²の中から標準的な Kapitalflussrechnung とこれとは何かしら相違する部分のある Kapitalflussrechnung とを比較してみると、次のようないくつかの特徴が見出される。

まず作成の基準となった会計基準として、ドイツ商法、IAS および US-GAAP に加えて METRO (1998 年) では次章において考察対象となるドイツ経済監査人協会の専門委員会が公表・推奨した計算書に則して作成されている¹³。また、例えば Deutsche Telecom (1997・1998 年) のように¹⁴、連結決算書の作成基準は US-GAAP でありながら、Kapitalflussrechnung の作成基準は IAS というような連結決算書の作成基準と Kapitalflussrechnung の作成基準とが一致していない事例が見出される。

次に、Kapitalflussrechnung という名称が必ずしも統一的に使用されているわけではなく、中には Finanzierungsrechnung という名称も散見される¹⁵。他方、決算書の中に組み込まれているのか否かという Kapitalflussrechnung の事業報告書における位置付けについては、BMW（1998 年）では HGB に準拠して作成された Kapitalflussrechnung は附属説明書に含まれていたものの、BMW（2002 年）では IAS に準拠して作成された Kapitalflussrechnung が決算書の一部として位置付けられている¹⁶。この位置付けの相違は特に貸借対照表および損益計算書と対等の位置付けになっているのか、あるいは対等ではないような位置付けになっているのかということに関わる重要な視点といえる。

最後に、Kapitalflussrechnung の実体を考察する上で重要な手がかりとなる計算書の構造について、その概観を得るために計算書における一連の計算の出発点となる項目と終着点となる項目がいかなるものであるのかということに焦点を当ててみると、統一的な項目名ではなく、多種多様な項目名が見出される¹⁷ものの、計算の出発点となる項目の実体は同一と看做され得るのである。ただ、前述の METRO のみが手元にある唯一の例外として、通常の計算の始点が年次利益であるにもかかわらず、売上総利益となっている¹⁸ことから、他とは全く異なる計算構造を持っていることが注目し値すると同時に、ここではそのような事例の存在を指摘しておけば十分であろう。他方、計算の終着点となる項目の表記もまた多種多様ではある¹⁹ものの、そして終着点となる項目の指示範囲の広狭については必ずしも統一されているわけではないとしても、少なくともドイツ商法を基準とすればおおそ当座資産あるいは IAS 及び US-GAAP の下での現金・現金同等物を想定していると考えられる。

以上のような特徴を持つ各種 Kapitalflussrechnung の存在が Kapitalflussrechnung の多様性に拍車をかけているといえるであろう。更に、もう一つ別の視点、つまり継続性という視点から、あるひとつの特定の企業についても時系列で比較してみると同一の計算構造を継続して採用しているわけではないことによって多様性は更に増幅されているといえる。

この典型例が VEBA（現在の E.ON）社の 1998 年と 1999 年の Kapitalflussrechnung に見出される。同社の 1998 年と 1999 年の各年次報告書における一般的な会計方針によれば、同社の連結決算書は商法及び株式法の規定に従って作成されているものの、同社の連結決算書の国際化という潮流において 1995 年 1 月 1 日以降はその作成・評価に際しては決算日時点の US-GAAP がドイツ商法の許容する限りにおいて考慮されている。したがって、同社の連結決算書はドイツ商法を基礎にしているとはいえ、その実態は US-GAAP 色の強い内容になっているといえる。もちろん、これはドイツ商法の許容する範囲にとどまっていることはいうまでもない。しかし、一般に同社の決算書はドイツ商法準拠とはみなされず、その実質により US-GAAP 準拠とみなされているのである²⁰。このことは、1998 年および 1999 年の両方にもあてはまるはずである。

このような一つの例にとどまらず、実際の決算実務については、既述のように、少なくとも 2004 年以前にはドイツ企業に対して、連結決算書の作成にあたって法律上は 3 つの可能性が選

択肢として容認されていたのである。

つまり、第一の選択肢は、国際的な会計基準に従って連結決算書（これを免責連結決算書という）を作成し、これを国内における財務報告にも利用することである。ここにいう国際的な会計基準とは IFRS と US-GAAP とを含意していることはいうまでもない。したがって、この場合には、厳密には更に2つの可能性が選択肢として認められていることになる。つまり、国際的な会計基準として IFRS を用いるのか、あるいは US-GAAP を用いるのかということである。もちろん、この場合に作成される年次決算書は、一組のみである。

第二の選択肢は、国内法であるドイツ商法（およびこれに関連する会計法規）に従って連結決算書を作成すると同時に自発的に国際的な会計基準に従ってもう一組の連結決算書を作成することである。この場合にも、第一の選択肢と同様に、厳密には国際的な会計基準として IFRS を用いるのか、あるいは US-GAAP を用いるのかという更に2つの可能性が選択肢として認められていることになる。もちろん、この場合には作成される年次決算書は、二組となる。

第三の選択肢は、多くの企業に見られる方法ではあるが、国内法であるドイツ商法（およびこれに関連する会計法規）の枠組みの中で国際的な会計基準の要求を満たすような決算書作成・評価選択権を利用して連結決算書を作成することである。この場合にも、第一・第二の選択肢と同様に、厳密には国際的な会計基準として IFRS の要求を満たすのか、あるいは US-GAAP の要求を満たすのかという更に2つの可能性が選択肢として認められていることになる。もちろん、この場合には作成される年次決算書は、一組のみであるものの、必要に応じて会計基準の相違により生じた年次損益についての金額の調整計算などが補足情報として開示されることになる。

これらのいずれの選択肢も合法的な決算書の作成手続きとしてドイツ商法上は認められていたことから、ドイツ企業における連結決算書の作成にあたっては、厳密に分類すれば法律上は少なくとも6種類の年次決算書が存在する可能性があったといえる。とはいえ、これはあくまでも連結決算書についての類型化に過ぎないことが看過されてはならない。ここでの考察の対象は Kapitalflussrechnung であるので、これをこの計算書の作成という条件に限定して考えてみると具体的には次のような可能性が理論上の選択肢として存在していたことが明らかとなる。

- ① IFRS に従った Kapitalflussrechnung
- ② US-GAAP に従った Kapitalflussrechnung
- ③ ドイツ商法に従った Kapitalflussrechnung
- ④ ドイツ商法の枠組みの中で IFRS に従った Kapitalflussrechnung
- ⑤ ドイツ商法の枠組みの中で US-GAAP に従った Kapitalflussrechnung

要するに、5種類の Kapitalflussrechnung の作成が合法的に認められていたことになるのである。とすれば、実際の企業の Kapitalflussrechnung がこのいずれに該当するのかを検証すれば、それで類型化されることになるはずであるが、ことはそれほど単純ではないのである。なぜならば、①～⑤についてそれぞれにバリエーションの余地があるからである。とりわけ、③～⑤につ

いては、ドイツ商法を基礎としつつ、「ドイツ商法」色の強い計算書、「IFRS」色の強い計算書および「US-GAAP」色の強い計算書という3つのタイプの可能性があるからである。もちろん、④と⑤のタイプはIFRSあるいはUS-GAAPというそれぞれの会計基準によるバイアスがかかっており、本来のドイツ固有の *Kapitalflussrechnung* とは異なるはずである。問題は、③のタイプの計算書が本当に本来のドイツ固有の *Kapitalflussrechnung* といえるのか否かにあるといえる。

ここでは、少なくとも法規定の相違に起因して *Kapitalflussrechnung* に異なるタイプの計算書が複数存在する可能性があることを指摘しておけば十分であろう。

次章において考察される意見書などの作成にあたり *Kapitalflussrechnung* に関して当初からこの議論に深く関わりかつ当時に最もこのテーマに貢献した有力な研究者と目される Wysocki によれば、「ドイツにおいては立法者が財務状態についての決算報告を強制することをEU会計指令第4号・第7号と同様に無視していた」²¹ のである。したがって、ドイツの *Kapitalflussrechnung*（これ以外にもいくつかの用語が併用されており、例えば *Finanzierungsrechnung*, *Finanzflussrechnungen* あるいは *Cash-Flow-Analysen* などの用語²² が存在する。）は、会計実務上は単に自発的に多様な様式で公表されてきた²³ といえるであろう。この自発的な開示が実態をより一層多様化させてきたともいえる。したがって、前述の③のタイプといえども、この計算書の現実の姿についてはより一層複雑な様相を呈しており、現実にはそのように明確かつ単純にこのタイプに区分されるわけではないことが、表1から明確に読み取れるのである。

更には、2005年のIFRSの強制適用以降のドイツ企業の *Kapitalflussrechnung* についても、本当に前述の①のタイプに完全に統一されてきているのかという疑念は残るものの、その解明は別の機会に譲ることとする。

いずれにしても前記のようなタイプの相違をすべて捨象するためには、法規定及び会計基準さらにはその改正によって受けることになる影響をすべて捨象することが必要であり、そのような様々な影響をすべて排除した後に残る姿こそが正真正銘の本来のドイツ固有の *Kapitalflussrechnung* といえる筈である。そのためには各種の法規定・会計基準の影響のない時代にまで更に遡って、自発的な開示がおこなわれていた当時の決算報告に見られる同種の計算書を考察・分析してみることも必要となる。そのような計算書から明らかとなるドイツ固有の *Kapitalflussrechnung* とは果たしてどのようなものであろうか。

V. *Kapitalfluss* 概念の本質—理論モデルからの帰結

前章においては、特にIFRSへの移行前のドイツ会計基準が適用される場合の *Kapitalflussrechnung* の理論的な類型が明らかになった。このような類型の発生する理由は、主として選択適用する会計基準の相違にあるとしても、必ずしもそれだけではないこともまた明らかになっている。そこで、ここではそのような類型の発生する別の理由を解明するために *Kapitalfluss-*

rechnungの系譜を辿るとともに、この計算書の計算対象に着目して、その異同について検討してみなければなるまい。後者は、Kapitalfluss概念について検討することに他ならない。

一般に、Kapitalflussrechnungは、資金計算書の一種として理解されている。この意味においては、Kapitalflussrechnungの研究は、資金計算書の研究領域²⁴の中でのひとつの論点となっているといえる。したがって、今日のKapitalflussrechnungに至るまでの経緯は、いわば資金計算書の歴史的な視点からの研究の対象となることになる。このことから、それぞれの計算書におけるKapitalfluss概念の考察にはこのような歴史的な視点からの考察が欠かせない。なお、歴史を遡って専門領域の文献を繙いてみると、古くは貸借対照表分析において資金の流れを分析する方法が考察されており²⁵、ここに資金計算書の初期の姿を見出すことができる。

更に、Kapitalflussrechnungが年次決算書の要素としてどのように位置付けられているのかということは、特定の法体系の枠組みの中での貸借対照表及び損益計算書という従来から存在している年次決算書と新たに追加されたこのKapitalflussrechnungとの関係、あるいはそれらの年次決算書の前提となる複式簿記機構とこのKapitalflussrechnungとの関係²⁶についての視点からもまた重要な論点となる筈である。したがって、記録・計算・報告という一連の企業会計のメカニズムの中で、新しく付け加えられたこのKapitalflussrechnungがどのように位置付けられることになるのか、ということについての検討がきわめて重要な意味を持つことになる。このことは、Kapitalflussrechnungをも含めた年次決算書の体系を複式簿記の仕組みと関連付けて統一的に説明できるような理論の構築が可能であるのか否かということ进行を問うことに他ならない。とすれば、そのための理論的な手がかりは、伝統的な貸借対照表論をはじめとする旧来のドイツ会計理論にまで遡ってみる必要があるとなる。

その際に、既に資金計算書についての先人の研究成果の蓄積が見出されるものの、研究課題および研究方法の視点から概観してみると、研究のあり方が必ずしも同一ではないことが明らかとなる。とりわけ、資金計算書の多様性、更には資金概念についての多様性・多義性が看過されてはならない。もちろん、そのような多様性・多義性が理論の性質に由来していることにも注意する必要があることはいうまでもない。つまり、一般に「資金計算書とはいかにあるべきか」という問題に取り組むとすれば、そこでは多様な価値観の下に極めて多様な資金計算書が構想され、ある特定の価値観の下に措定された特定の目的に適した資金計算書が提唱されることになる。他方、「資金計算書とはいかなるものか」という問題に取り組むとすれば、そこでは現実の（企業実務において作成されている、あるいは会計規定において明文化されている）資金計算書を考察の対象として取り上げ、その本質の解明に向けてすべての努力が傾注されることになる。

このような研究課題と研究方法の相違に起因する理論タイプの相違については、厳格に峻別しておく必要があるといえる。もちろん、ここでは後者のタイプの理論を手本とすべきであることはいうまでもない。そこで、その手がかりを求めるために、ドイツ商法及びこれに関連する会計基準等に着目してみると、当然次のような疑問が生じることになる。つまり、現行のように国際

的な会計基準による連結決算書の作成が容認されることになる直前において、ドイツ商法会計を基礎とする年次決算書の作成に際して、Kapitalflussrechnungは何を基準として作成されていたのであろうか、という疑問である。

もちろん、ドイツの会計実務においては「正規の簿記の諸原則」²⁷という必ずしもすべてが明文化されているわけではない会計原則の体系が最優先の規範として存在していることはいうまでもないものの、残念ながら Kapitalflussrechnung に関する基準はそこには見出されない。

この疑問に対する解答は、幸いなことに比較的容易に見出される。Wysockiによれば²⁸、自発的な Kapitalflussrechnung の形成は、ドイツ経済監査人協会 (Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e. V.: 以下 IDW と略記) の 1978 年の意見書「年次決算書の補足としての Kapitalflussrechnung」にまで遡ることができる。なお、この意見書は、1990 年に改訂されているが、結局、1995 年に同協会の専門委員会 (Hauptfachausschuss: 以下、HFA と略記) とシュマーレンバッハ協会 (Schmalenbach-Gesellschaft: 以下、SG と略記) の Finanzierungsrechnung 作業部会とによって共同で策定された意見書にその地位を譲っている。したがって、このことから Kapitalflussrechnung の変化を跡付けるためには転換点となった 1978 年と 1995 年の意見書、および 2000 年のドイツ会計基準第 2 号の公布、そして 2005 年の IFRS 適用という 4 つの時点に焦点を当てる必要があり、このことが自発的な Kapitalflussrechnung から今日の Kapitalflussrechnung の形成に至るまでのプロセスの理解には有益であると考えられる。

この 4 つの時点における実際の Kapitalflussrechnung をそれぞれ観察することももちろん必要ではあるが、ここでは現実の Kapitalflussrechnung 作成実務に大きな影響を与えたことが予想される IDW の 1978 年意見書および 1995 年の HFA と SG とによる共同意見書のそれぞれの分析から Kapitalfluss 概念それ自体および Kapitalflussrechnung の計算構造についての思考の変化を跡付けることによって、会計規定の中に Kapitalflussrechnung に関する規定が明文化される以前の期間にどのような変遷をたどったのかを解明しなければなるまい。その際に、この検討に先立ち、まず当時の資金計算書に関する理論的背景を概観しておくことが、各時代区分における Kapitalfluss 概念の検討にも有益であると考えられる。

(1) 実務における自発的情報としての資金計算の多様性

IDW の HFA が「年次決算書の補足としての Kapitalflussrechnung」というタイトルの草案を公表することによって、当時の資金計算書についての議論を活発化させたことは紛れもない事実である。その時点では、HFA の意図は英・米のような Kapitalflussrechnung の作成・開示を強制することではなかった。その意図は、当時の資金に関する計算書の作成の手本を提示することに見出される。

実際に、IDW の 1978 年意見書が公表された当時の Kapitalflussrechnung について、Busse von Colbe は次のように述べている。「流動性のある資産または短期間に流動化する可能性のある資

産について評価された在高（資金）の変化を期間に関連付けて表形式によって提示するための様々な計算書（運動計算書）を *Kapitalflussrechnung* と特徴づける。』²⁹ この指摘から明らかなように、この時点では統一的には *Kapitalflussrechnung* と特徴づけられるような各種の計算書が作成されており、それらは一般に資金の変化を期間に関連付けて表形式により提示するような計算書として理解されるようなものであったということである。

また、この意見書が検討・公表される以前の1970年代前半に実施された企業調査³⁰によれば、当時公表されていた資金関連の計算書としては、在高差額貸借対照表、変動（運動）貸借対照表、資金運動計算書などが作成されていたとの結果が明示されている。

このように、商法典あるいは株式法の会計規定上の定めも特になく、企業の自発的な情報開示に全面的に委ねられていた当時の状況としては、当該計算書の名称が統一されているわけでもないことと、その様式・計算構造についても上記のような大きな枠組みについての共通理解があったに過ぎなかったことは極めて自然な成り行きであったといえるであろう。そのような状況下であったにもかかわらず、自発的な資金関連情報の開示が積極的に行われていたこともまた事実であり、それもまた当時の会計実務の一つの特徴とみなされ得る。このような情報開示の在り方を一定の方向に導くためには何らかの指針が必要であると考えすることは当然であり、このことからすればIDWの意見書草案、あるいはその後の意見書の公表もまた当時の時代要請としては必然であったといえよう。この時点で、既に資金計算書の公表を義務づけていたアメリカの影響をどの段階においてどの程度受けていたのかということもまた興味深い問題ではあるが、これはここでの考察対象ではないので、後日の分析・検討を俟つこととする。

(2) IDWの意見書〔1978年〕からの帰結

上記のような資金関連情報の開示をめぐる当時の実務の状況に対して、まず最初の行動はIDWの意見書として結実した。

そこで、最初にIDWの1978年意見書を概観しておくことにする。その意見書の冒頭の記載から明らかなように、この1978年意見書は1976年の意見書草案³¹を改定したものに他ならない。したがって、そもそものIDWの考え方はすでに1976年に公表されているのである。しかし、残念ながら1976年の草案（尤も、これは1978年の意見書からみれば確かにその「たたき台」の意味を持っており、改訂の対象となるものであったことから1978年時点においてはまさに「草案」と呼ぶにふさわしいかもしれないが、少なくとも1976年の公表時点ではそのような認識はなかったものと推測される。公表の時点ではあくまでも *Kapitalflussrechnung* が未だあまり浸透していなかった当時の実務においてその作成を一定の様式に統一することと、より多くの企業が *Kapitalflussrechnung* を作成・開示するようなきっかけを与えるという明確な意図があった筈である。）は、*Kapitalflussrechnung* の作成を推奨していたにもかかわらず、その効果・影響は期待したほどではなかったのであろう。そこで、改めて草案をたたき台にしてより強力に啓蒙

するための新たな意見書を作成する必要があったものと考えられる。

当該意見書では、草案と同様に *Kapitalflussrechnung* は、貸借対照表・損益計算書という年次決算書では提供されないか、あるいは間接的にしか提供されないような情報を開示するための手段として位置付けられている。実務上もその当時（1976年から1978年頃）では決算書類に *Kapitalflussrechnung* を添付する企業はあったものの、その様式は統一されていたわけではなかったために、IDW が統一的な様式の確立に貢献すべく、これを公表するに至ったという経緯に関する記述が IDW の意見書から見出されるのである。

そこでは、次の3つのタイプの資金概念が考慮されている。

①現金 ②正味貨幣資本 ③運転資本

したがって、意見書によれば資金概念の本質は、一義的ではなくこれらの3つの実体としてそれぞれ定義づけられることとなる。これらの資金が貸借対照表の借方項目および貸方項目とどのように対応しているのかを一覧にして示せば、以下の表1および表2のようになる（☑マークが該当）。

表1：資金概念と借方項目との対応

	①現金	②正味貨幣資本	③運転資本
流動資産			
現金	☑	☑	☑
有価証券	—	☑	☑
前払金	—	—	☑
商品	—	—	☑
売掛金（得意先）	—	☑	☑
債権（連結企業間）	—	☑	☑
債権（金融機関）	—	☑	☑
その他の流動資産	—	☑	☑
経過項目	—	—	☑

表2：資金概念と貸方項目との対応

	①現金	②正味貨幣資本	③運転資本
流動負債			
貸倒引当金	—	☑	☑
その他の引当金	—	☑	☑
買掛金	—	☑	☑
支払手形	—	☑	☑
借入金	☑	☑	☑
前受金	—	—	☑
債務（連結企業間）	—	☑	☑
その他の流動負債	—	☑	☑
経過項目	—	—	☑

前頁の表1および表2より明らかな如く、前記①～③の各概念の相違は資金の範囲設定に起因している。1978年意見書では、これらのうちのどれか一つの資金概念を強く支持するという方針は表明されていないように見える。つまり、表面上は資金概念の統一よりは、むしろ様式の統一が強く意識されているといえるであろう。とはいえ、3種の資金概念を前提にすれば、それぞれ別個の資金計算書が作成されることとなることから、少なくとも3種類の資金計算書を想定していたことは明らかであろう。すなわち、第一に現金を資金概念の範囲として画定し、この意味での資金を計算するための計算書—ここではこれを便宜上①現金型資金計算書と呼ぶこととする—、第二に正味貨幣資本を資金概念の範囲として画定し、この意味での資金を計算するための計算書—ここではこれを便宜上②正味貨幣資本型資金計算書と呼ぶこととする—、そして第三に運転資本を資金概念の範囲として画定し、この意味での資金を計算するための計算書—ここではこれを便宜上③運転資本型資金計算書と呼ぶこととする—、これらの3種類である。

同意見書では、これらの3種の資金概念のうち、特に②正味貨幣資本を資金とみなす場合の資金計算書の様式が例示されている。その計算書の構造は、表3のようなものとなっている（ただし、数値は筆者による）。なお、この意見書の末尾には、この計算書の構造が模範的なものであり、これ以外の計算書は排除されるべき旨の記載が見出される³²ことから、計算書の形式的な構造をこのタイプに統一することが強く意識されていたことは明らかである。しかし、このことがさらに、結果として資金概念もまた正味貨幣資本が望ましいということまで含意していたのか否かは必ずしも明確ではないものの、資金概念と計算書の構造との関連性に着意すれば、そこまで含意していると考えられ得る。少なくとも、3種類のうちわざわざこの貨幣資本型資金計算書を例示に選択したことに何らかの意味があるとすれば、他の2種ではないこと、他の2種に対する優位性が留意されてしかるべきであろう。ここでは、少なくとも1978年意見書の公表時点においては現金型ではなく、また運転資本型でもなく、貨幣資本型の資金計算書が推奨されていたことは明らかとなった。

この表3の記載に関連して、以下の点が注目されなければならない。まず、第一の計算区分である「資金調達」の中では、計算の出発点は年次利益となっている。そしてこの計算区分においては、この年次利益に対する加算の要素と減算の要素が混在することになる（なお、意見書によれば加算要素も減算要素も特に区別なくそのまま表記されているので、この表4では減算要素には加算要素と区別するために括弧を付けてこれを表記してある）。また、第二の計算区分である「資金使途」は、その名の通り資金の流出理由を示しており、そこに示されている要素はすべて年次利益を含む正味貨幣資本の大きさに対する減算要素となっている。そして、第三の計算区分である正味貨幣資本の変動原因の構成の中では、まさにそのような変動要因のみが抽出されて示されている。この第三の計算区分の計算結果と計算書の配置上その上に位置する第一と第二の2つの計算区分の計算結果とは一致するような仕組みになっている。したがって、ここでは正味貨幣資本がその調達・使途の側面とその変動原因の側面という2つの側面から二重に計算されてい

表3：正味貨幣資本による Kapitalflussrechnung

	19××年	前 年
1. 資金調達		
年次利益〔重要な臨時の収支作用項目を除く〕	200	△50
加算（減算）項目		
正味貨幣資本を減少（増加）させない費用*	45	40
（長期の引当金の減少）	(3)	—
経常的な営業活動による利益（損失）	242	△10
臨時の収支作用取引による利益（損失）**	27	19
営業活動による利益（損失）	269	9
固定資産の売却による資金流入	18	—
棚卸資産の減少	4	—
現金出資による資本増加	—	20
長期債務の増加	35	—
	326	29
2. 資金使途		
手付金も含む固定資産の増加	110	—
棚卸資産の増加	—	6
配当金支払い	15	—
長期債務の減少	25	—
	150	6
正味貨幣資本の増加（減少）	176	23
3. 正味貨幣資本の変動原因の構成		
短期の借方項目の増加（減少）		
現金	×	×
その他の短期借方項目	△×	×
短期の貸方項目の減少（増加）		
買掛債務	×	△×
短期の引当金	×	△×
	176	23

注）* 例えば、有形固定資産における減価償却費および投資における価値修正

**例えば、償却債権の取り立てによる入金

るといえるであろう。

意見書によれば、表3に見られる計算構造は、前述の如く模範的なものであり、これに従うことが強く推奨されている。とはいえ、この意見書には、法的な拘束力もなく、実際には当時の会計実務を一本化できるほどの強制力を発揮することはできなかったのである。しかし、既述のようにこの意見書から少なくとも3つの資金概念が想定されているものの、望ましい計算構造としては正味貨幣資本概念を前提として正味貨幣資本を二重に計算するための計算表の作成が提言されていることは明らかといえるであろう。ここに何らかの含意があるとすれば、やはりドイツ国

内の上場企業の全体像から明らかなように製造業が主体となっていることから、資産の構成においても固定資産の割合が多くなり、その結果として現金・預金などの回転の速い換金性の高い資産よりも比較的長期間にわたり資産としてとどまる換金性の低い資産に焦点をあてて、貨幣資本の変動を把握することにより資金の動きを捉えようとする考え方が発現しているということであろう。ここにドイツ固有の資金計算の本源的な姿が見え隠れしていると捉えることは早計であろうか。

ここで更に付言するとすれば、この意見書に極めて密接に関与した Wysocki の見解を手がかりとして、このような構造の計算書の考案された背景と資金概念の言明力についてより詳細に検討することが、とりわけ計算書の構造を考えるためには有益であると考えられる。

Wysocki は、資金概念の範囲確定には多様な可能性がある中で前掲の 3 つの概念に限定すること、そして資金の個々のタイプの内容が、当時の株式法第 151 条第 2 項の貸借対照表項目の区分に従って分類されること、さらにはすべての範囲画定に際しては重要性の原則が考慮されるべきであること、これらが合目的な資金概念の確定の判断の一助として役立つという³³。このような資金計算のための項目分類でありながら当時の株式法の項目区分に従った分類は、それ以前の 1950 年代の決算報告書に見られる貸借対照表に項目毎の増減変動を付け加えた計算構造にまで遡ることができる。つまり、本源的な姿としては、1950 年代当時の年次報告書に見られるような貸借対照表と資金変動に関する計算とが合体した計算書とその計算構造が見出されるが、1978 年当時の会計実務においてはすでに貸借対照表は独立した計算書として開示が要請され、資金計算書は自発的な計算書として多様化してしまっていたために、IDW の意見書が公表されることになったのである。そして、この意見書の中でも特に推奨されていた計算構造は、まさにそれまでの流れに即したものに他ならない。したがって、この段階での Kapitalflussrechnung としては、それまでの流れをくむ正味貨幣資本を実体とする資金概念の下での資金計算が意図されていたと考えることができる。これを正当な流れを汲む、ドイツ固有の資金計算書と考えることはあながち的外れではあるまい。

(3) HFA と SG との共同意見書〔1995 年〕からの帰結

仮に、上述の 1978 年意見書が当初の予定通りの啓蒙効果を生み出していれば、この 1995 年の共同意見書が公表されることはなかったといえるかという、その効果の有無にかかわらずこのタイミングでの意見書の公表は避けられなかったと考えるべきであろう。その大きな理由は、次の点に見出される。つまり、1985 年は EU 加盟国における会計基準の調和化を目指して EU 会計指令の国内法が進められ、各加盟国でのその努力が結実しドイツにおいても法規定が発効した、いわばドイツ会計制度の大転換点ともいうべきこれまでに経験したことのない、そして今後もう経験することのないほどの会計制度大変革の時期であった³⁴ ことから、当時の会計実務が大きく変化することは疑う余地のないほどに確かなことであった。したがって、どのような内容

であれ、共同意見書であるか否かはともかくとして、何らかの意見書が公表されていたことは推察するに難くない。

とはいえ、ドイツ企業にとっては先の意見書の形式が最も適していると考えられるので、形式上の変化は必要ないはずである。それでは、なぜ改訂されたのであろうか。ここではその意味を探ることとする。

1995年意見書においても、草案および1978年意見書と同様に *Kapitalflussrechnung* は、貸借対照表・損益計算書という年次決算書では提供されないか、あるいは間接的にしか提供されないような情報を開示するための手段として位置付けられている³⁵。既述のように、ドイツにおいてはこの時点では *Kapitalflussrechnung* についての法律上の規定はなく、あくまでも自発的に作成されるこの種の計算書を統一化することに貢献するという趣旨の下にこの意見書は公表され、その前文に明記されているように1978年意見書では認められていた資金概念の選択余地については国際的な実務の動向を勘案してこれを制限しているのである³⁶。ここにこの意見書の意味が見出される。

それでは、1995年の共同意見書では、資金概念および計算構造に関してどのような変化が見られるのであろうか。

Kapitalflussrechnung の出発点は現金在高 (*Zahlungsmittelbestand*) であり、これには現金同等物 (*Zahlungsmitteläquivalente*) が含まれている³⁷。このように資金の範囲を狭く限定することが、この意見書では強く意識されており、資金の範囲を広く設定することになる1978年意見書に提示されていた他の資金概念より優位にあることが明言されている³⁸。この資金の範囲は、ドイツ商法第266条第2項に示されている貸借対照表の借方項目のうち流動資産の中の一つの区分を形成している現金、銀行預金、小切手となっている（このグループは現行規定においても同一内容である）。これは、簿記・会計の用語としての「現金」よりは広い範囲設定ではあるが、広く一般に理解されている「キャッシュ」よりも狭い範囲設定といえる。ここに、1995年共同意見の資金概念が見出される。

他方、計算構造については、直接法の場合と間接法の場合のそれぞれの計算要素が例示されているものの、数値例は示されていない³⁹。計算構造における計算単位となる計算区分は、両者に共通しており①営業活動による資金流入・流出、②投資活動による資金流入・流出、③財務活動による資金流入・流出、④期末資金在高という4つの区分から構成されている。直接法による計算構造と間接法による計算構造との最大かつ唯一の相違点は上記の計算区分①に見られるものの、この相違はここでは重要な論点ではない。注目すべきは1978年意見書からの大きな方針変換であり、上記の資金概念の特定とこれに伴う計算書の構造変化である。

このような大きな変化の背景にはIAS7の存在があることは明らかである。実際に1995年共同意見書においても、上記のような計算構造を持つ計算書の作成がIAS7の会計基準に則していることが明言されており、更には完全なる一致を意図する場合に必要となる追加事項も付言され

ている⁴⁰。ここに至って、従来の資金計算書から国際的な会計基準に準拠した資金計算書へと大きく舵を切ろうとする1995年共同意見書の意図が明らかとなった。

IDWは当時の会計実務とこの意見書に関連して次のような意見表明をおこなっている。「Lageberichtにおける財務状態 (Finanzlage) の表示は、年次決算書における個別項目の表示を超えて財務・流動性関係の全体像を認識させるべきである。このためには、1995年のHFAの意見書によるKapitalflussrechnungならびにLageberichtにおける将来に関連する記載を取り入れることが適切であろう。」⁴¹

Ⅵ. 結びに代えて

—「資金」概念と「資金」情報の二類型—

前章においては、IDWの1978年意見書および1995年のHFAとSGとによる共同意見書のそれぞれの分析を通じて、Kapitalfluss概念の指示対象の範囲が何を含み何を含まないのか、そしてそのようなKapitalfluss概念の下ではKapitalflussrechnungという計算書において何を計算することが求められているのかということが明らかとなった。

そこで、ここでは1985年の会計指令法の制定に伴う商法・株式法等の大改正を経て、今尚存在しているひとつの計算書に着目してみなければならない。この計算書は、固定資産変動表と呼ばれるものである。これに関する規定は、ドイツ旧株式法においては第152条第1項および第6項に見出され、ドイツ新商法においては第268条第2項に見出される。煩を厭わずに、この第268条第2項を引用すれば、以下の内容であることがわかる。すなわち、「貸借対照表または付属説明書においては、固定資産の個別項目および『事業経営の開業および拡張のための費用』—項目（この抹消箇所は2009年のBilMoGで削除された部分 - 奥山）の変動が表示されなければならない。その場合には、取得・製造原価の総額、事業年度の増加額、減少額、振替額および増額・減額記入の総額が区分表示されなければならない。事業年度の減額記入分は、貸借対照表において当該科目に注記するか、または固定資産の項目区分に即した区分によって付属説明書に表示されなければならない。」

この条項から明らかなように、固定資産の期中の増減変動が貸借対照表または付属説明書に記載されることが要請されているのである。この条項の解釈からこのような固定資産に関する情報が貸借対照表であろうと付属説明書であろうと、その記載場所に関わらず両者は同等の情報価値を有すると考えられているといえる。これに類似する情報は、既述のように1950年代のドイツ企業の年次報告書に見出すことができる。つまり、貸借対照表と合体した当該情報に本来の資金情報の淵源があるとすれば、これこそが現行のKapitalflussrechnungの本源的な姿と考えられるのではなかろうか。

ほぼ半世紀ほどの時間の流れの中で、資金情報を提供する手段は次のような3段階の変化を遂げてきたと考えられる。

つまり、まず第一の段階は、上述のような決算書において、貸借対照表と結び付けられ、その中に組み込まれる形式での資金増減変動計算が作成されていた時期であり、この場合の資金概念の範囲は貸借対照表の項目、つまり総資産が基礎になっていると考えられる。この総資産には当然のことながら、借方要素である資産と貸方要素である負債・資本が含まれることになるものの、実質的には資産と負債との差異として資本は求められるという根底にある計算構造を考慮すれば、実体としては正味資本の変動を把握することを主な目的としていると考えられる。

第二の段階は、資金計算書の内容は多様であっても、その作成がある程度実務にも定着したことにより、貸借対照表の一部ではなく資金計算書それ自体が独立した計算書として作成されていた時期であり、この場合の資金概念の範囲は、主に既述の現金型、正味資本型、運転資本型のように多様、不統一なものであった。この段階での資金概念の範囲が徐々に狭くなり、限りなく現金型に収斂するような動向が見られることになるが、その背景には国際的な会計基準の統一化という大きな会計制度改革の波が押し寄せてきていたことは無視できないであろう。

そして、今日の状況を反映する第三の段階は、Kapitalflussrechnung という名の独立した主要財務諸表の一つとして資金計算書が作成され、その資金概念が現金・現金同等物に限定されたことによって、これとは別に資本変動計算書（これはいわば貸借対照表の貸方項目の増減変動を把握するための計算書といえる）および付属説明書における固定資産変動計算書（これはいわば貸借対照表の借方項目を代表する固定資産の増減変動を把握するためのものであるが、これ以外にも各種の資産項目の増減変動を把握するための計算書が他にも作成されている）が資金増減変動に関する情報を補完するために、その作成を要請されていると考えられる。

以上のような3つの段階の変遷とこれまでの検討を踏まえて、さらには Coenenberg の所論に依拠して、資金概念に着目すれば、「貸借対照表指向の資金概念 (Bilanzorientierte Fondskonzeptionen)」⁴² と「現金指向の資金概念 (Zahlungsorientierte Fondskonzeptionen)」⁴³ との存在が浮かび上がってくる。これまでの検討から、ドイツ企業の Kapitalflussrechnung における資金概念およびこの概念によって制約される計算構造が当初の「貸借対照表指向の資金概念」を基礎にした資金計算から「現金指向の資金概念」を基礎にした資金計算へと大きく変化したことは明らかとなっている。

確かに、表面上は現行の Kapitalflussrechnung がそのような変化の結果として現在のような内容の計算書になっているとしても、果たしてそれだけのことであろうか。もしそうであれば、ドイツ企業の年次決算における資金情報の開示は、Kapitalflussrechnung によっておこなわれているということになる。しかし、年次決算書の全体を概観してみると、そしてドイツ企業の本源的な資金情報の源泉がどこにあるのかということを勘案してみると、資金に関する情報開示は必ずしも Kapitalflussrechnung だけの限定的な範囲にとどまっているわけではないのではないかという疑問が浮かぶ。さらに、勇み足を覚悟の上で付言すれば、本源的な資金情報の源泉は、実は Kapitalflussrechnung 自体ではなく、年次決算書および付属説明書の各種の個別計算書によって

もたらされていると看做すことは些か極論に過ぎるのであろうか。しかし、表面的なあるいは皮相的な変化に惑わされずに、本来必要とされているドイツ固有の資金情報の淵源に遡ってみれば、そのような仮説にも成立の余地はあるように思えてならない。これについては、まだまだ検討の余地は残されていると考えられるので、改めて考察の機会を持つこととする。

そもそも Kapitalflussrechnung の多様性の実体は Kapitalflussrechnung の開示が自発的な開示から強制的な開示に移行したことによって、自発的な開示に起因する多様性から強制的な開示に起因する多様性へと同じく多様であるとしてもその質的な変容が発生しているといえる。つまり、同じく多様であっても自発的な多様性から強制的な開示の中での多様性へというような質的な変化が見出されるのである。

かつての自発的な開示に際しては、開示企業自体の業種特性、これに起因する資金特性、そしてその時代の資金概念を支える資金理論にみられる考え方などの各種の要因が結果として多様な Kapitalflussrechnung を生み出してきていたと考えられる。これに対して、法規定による明文化を通じて強制的な開示が求められるようになったことによって、今度は特に IFRS の強制適用前のドイツにおける 3 種類の会計基準の選択適用という状況下での選択権を主な要因とする多様性を容認する会計規定の在り方が結果として多様な Kapitalflussrechnung を生み出してきていたと考えられる。もちろん、この多様性は相当程度収束してきているといえることから、現時点ではそのこと自体はもはやここでの関心事ではない。

もともと、ドイツにおいては、既述のように「資金計算書の開示は企業の自主性に委ねられている」⁴⁴ 期間が長く続いていたものの、自発的とはいえ、その Kapitalflussrechnung の開示によって提供される情報は、強制的に開示されていた貸借対照表・損益計算書および（当時は決算書の一要素として開示が求められていた）固定資産変動表によって提供される情報には直接あるいは間接に含まれていない情報を提供していたはずであり、これを探求することも今後の課題の一つであることはいうまでもない。

更に、このような変遷を概観することによって、ひとつの疑問が浮かんでくることになる。つまり、もともとの年次決算書の構成要素がどのようなものであれ、そのもともとの年次決算書の構成要素である貸借対照表・損益計算書等とキャッシュ・フロー計算書との整合関係という視点から、もしキャッシュ・フロー計算書に類似の計算書がもともと存在していたとすればそのような計算書とキャッシュ・フロー計算書は代替関係にあるのか、ということである。要するに従前の計算書に代えて新たな計算書（たとえばキャッシュ・フロー計算書）の作成が要請されるようになったとすれば、そのような新たな計算書は、名称こそ違え実質的には代替可能な情報の提供を可能にすることができるのか、という疑問である。もちろん、これがわが国に固有の問題ではないことは明らかであろう。

たとえば、わが国においては「資金繰り表」から「資金収支表」を経て「キャッシュ・フロー計算書」へと至っているのに対して、たとえば、アメリカでは「財務状態変動表」から「キャッ

シュ・フロー計算書」へと変化している。国際会計基準の第7号が「財務状態変動表」から「キャッシュ・フロー計算書」に改訂されたことも忘れてはなるまい。ドイツにおいても様々な呼称があるものの、Busse von Colbe は、Kapitalflussrechnung という名称が誤解を招くことを指摘している⁴⁵。つまり、自己資本および他人資本の増減変動を第一義的に言明するわけではないにもかかわらず、特に Kapital という既成概念を計算書の名称に利用していることに問題があるということである。この指摘は、Kapital という概念と Kapitalflussrechnung という計算書の内容との整合性に疑問を呈していると理解され得る。ここに、ドイツにおける Kapitalflussrechnung の多様性の根本的な原因を見出すことができるであろう。本来、Kapitalflussrechnung という計算書の導入時点において、そのような整合性が当然のことながら検討されていなければならないはずである。しかし、実際には前述のように名称とその実体との間の整合性にも不備があるという指摘は傾聴に値する。

しかも、Busse von Colbe のこの指摘は既に 30 年余り前になされたものであるものの、これを現時点で再考してみると 2 つの相反する見解を包含していると考えられる。一方は、計算書の内容が正しく、計算書の名称が不適切という見解であり、これは Busse von Colbe 自身が指摘している本来の趣旨と合致する内容でもある。これに対して、もう一方は、実は名称が正しく、計算書の内容がこれに整合していないという見解である。本論文の視点は、この後者の立場にあったといえる。本来の Kapitalflussrechnung という名称の計算書の内容として何がふさわしいのかという観点から考えてみれば、それはやはり本源的な資金情報を描いて他にはない。少なくとも、表面的な統一化の結果として現在作成されているような計算書ではないはずである。とはいえ、法定の現行の計算書の存在意義を否定するつもりはないものの、名称と内容との不整合は回避しようと思えば、回避できたであろうに、なぜそのようにしなかったのかもまた疑問である。

かくて、現在のドイツ企業の年次決算書の観察・分析を通じて、本源的な資金情報が表向きの開示手段である Kapitalflussrechnung という名の計算書ではなく、年次決算書全体を構成する各種の個々の計算書に部分的に潜在しており、その全体像として存在するはずの、しかし表面上は見えていない計算によって、いわば姿を変えて今もお提示されてきている⁴⁶のではないかという一つの仮説を以て本稿を終えることとする。

注

- 1 わが国の会計制度の歴史を振り返るまでもなく、そもそも相当の高品質の決算書類が開示されるような会計制度が整っているためには、株式会社のような資本会社、証券市場、監査制度などの存在が前提となっていることはいうまでもない。つまり、これらの諸条件が十分に整っていないような国では、会計制度など望むべくもなく、したがってこれを規制する会計基準もまた十全のものとして存在することはあり得ないし、またその必要もない。そのような国が、将来の発展を見据えて会計制度の整備に取り組もうとすれば、すでに体系化された既存の会計基準を活用することはいたって正当な判断といえるであろう。自

国の不十分な水準の会計基準に手を加える労力・コスト・時間の無駄を省くことができ、しかも国際的に通用し、多くの国で採用されている会計基準を採用することが自国の企業にとっても国際的な競争、海外からの資本調達に極めて有利に作用する可能性があるということであれば、そのような国々が IFRS 導入を積極的に進めることは必然的な結果といえる。しかし、わが国の会計制度は、既に相応の発展を経て現在に至っており、会計基準及びこれに基づいて作成される決算書もまた欧米先進国のそれらとほぼ同等あるいは等価とみなされる水準にあるが故に、むしろ新しい国際的な基準への対応に苦慮しているといえよう。

- 2 このことは、たとえばそれぞれの国において主要な業種が異なり、製造業を主体とする産業構造の国とそうではない国（たとえば、いわゆる金融立国といわれるような国）とでは開示を求められる会計情報の範囲、内容、品質などに相違があっても不思議ではないことを勘案すれば、そのような会計情報を生み出すための会計基準についても相違が生じることに必然性があると考えられる。そうであるとすれば、キャッシュ・フロー計算書あるいはそれ以前のこれに類するとみなされる計算書についても、そのような産業構造に適したものが存在するはずであることは容易に推察されるであろう。たとえば、武田教授のような、プロダクト型市場経済とファイナンス型市場経済という概念とその相違に着目すれば、キャッシュ・フロー計算書についても産業構造、あるいは市場経済のタイプに応じて、最適の計算書が異なると考えることは、あながちの外れではあるまい。

- 3 この Kapitalflussrechnung にはわが国では一般に「キャッシュ・フロー計算書」という訳語が当てられている。しかし、「キャッシュ・フロー計算書」自体が多義的であると考えられること、更には「キャッシュ」概念および「資金」概念もまた多義性を備えていることから、既存の概念による先入観を一切排除するためにもここではあえて原語のままの表記にしておくことにする。なお、比較的初期の文献の邦訳では Kapitalflussrechnung の訳語として「資金運動計算書」をあてている事例も見出される（安平昭二，戸田博之，徐龍達，倉田三郎共訳，「カール・ケーファー 資金計算書の理論（上巻）」千倉書房，1976年，1頁）。因みに，Kapitalflussrechnung という用語を初めて用いた研究者こそが，このケーファーであり（伊藤清己，「西ドイツおよびスイスにおける資金計算書」『産業経理』第45巻第3号，66-75頁所収，注(2)67頁），当時の多様な用語が結局この用語に統一され，今日に至ることになろうとは果たして当人はどのような思いであろうか。

因みに，この表記は元来 Kapitalflußrechnung と綴られていたが，ドイツにおける正書法の見直しによって今日では Kapitalflussrechnung と綴られるようになっている。以下の引用論文等の記載にあたっては，原表記に忠実に従っているので，本文中ではこれらの2つの表記が混在している。

- 4 このような現象が単に会計制度の移行期にのみ見られる現象にすぎないのか，それとも少なくとも観察可能な期間にわたって継続して見られる現象であるのかということについての見極めが，少なくともこの論文の構想していた時点（2005年頃）では時期尚早であったといわざるをえない。しかし，さらにその時から月日を重ね，数年にわたる年次決算書の作成という作業が繰り返しおこなわれていることから，現時点での観察の結果を拠り所とすれば，上記の見極めができる段階にあるといえるであろう。
- 5 厳密には，EU 域内のすべての上場企業が2005年を境目にして例外なく全面的に「国際会計基準」の適用に従っているわけではないので，このような「異なる会計基準により作成された連結決算書の混在」という現象が瞬時に消滅することはなかったのである。この詳細な現状分析による実態の解明もなされなければならない。
- 6 Deutsches Rechnungslegungs Standards Committee e.V. 編，BilMoG—Synopsis：Mit vollständigen Vorschriften der HGB—Rechnungslegung，Berlin 2009年，32-33頁。
- 7 ドイツ商法第267条第1項によれば，2010年1月の時点での小規模会社の判定基準は次のとおりである。「小規模会社は，次の3つの基準のうち少なくとも2つの基準を超過しない会社をいう。①欠損額を除いた貸借対照表総額が484万ユーロ，②決算日前12か月の売上高968万ユーロ，③年間平均の従業員数50名。」なお，2013年1月時点では，この条文についての変更はみられない。
- 8 このプライベート・セクターが設置された時に与えられた当初の役割に加えて，現在では「国際会計基

- 準の解釈」も要請されるようになっている。
- 9 このドイツ会計基準は、英語とドイツ語との対訳方式にて示されており、Kapitalflussrechnungの英訳はCash Flow Statementsとなっている。Deutscher Rechnungslegungs Standard Nr.2 (DRS2), 1頁。
 - 10 奥山茂,「ドイツ会計基準設定主体と会計基準の意義—DRSCとHGB・GoBとの相互関連性を中心として—」『商経論叢』〔神奈川大学〕第36巻第4号 2001年3月, 13-37頁所収。
 - 11 このことは本章の後半部分において取り上げている個々のドイツ企業の年次決算書によって容易に確認できる。
 - 12 この分析の対象は、ドイツの主な製造業に含まれる企業の数年度分の年次報告書である。銀行業および保険業に含まれる企業は、あえて除外している。その検証は、別の機会を期すこととする。
 - 13 METRO, Geschäftsbericht 1998, 17-18頁。
 - 14 Deutsche Telecom, Geschäftsbericht 1997 および Geschäftsbericht 1998。
 - 15 たとえば、会計基準としてはIASを適用していたBayer (1998・1999年), またHGBを適用していたHenkel (1996年)の事業報告書に見られる。
 - 16 BMW, Geschäftsbericht 1998 および Geschäftsbericht 2002。
 - 17 年次利益を意味するJahresüberschussは、計算構造から判断すれば税引き前利益を意味するErgebnis vor Ertragssteuernと科目名こそ違うものの、その実体は同一である考えられる。他にもこれに類似する項目名がいくつか散見される。たとえば、Konzerngewinn, Konzern Periodenüberschuss, Konzernüberschuss, Ergebnis vor Steuernなどは微妙に表現こそ異なるものの、実は上掲の年次利益または税引き前利益と同じ項目と看做されるのである。唯一、他とは異なる売上総利益を意味するRohbetragが例外といえるであろう。もちろん、すべての企業の計算書を網羅的に確認したわけではないものの、ここでは少なくとも一つでも例外があることが確認されればそれで十分であろう。
 - 18 METRO, Geschäftsbericht 1998, 18頁。
 - 19 ドイツ商法によればFlüssige Mittelには、手許現金、小切手、連邦銀行預金、郵便振替預金、金融機関の預金が含まれる。つまり、この項目はいわば当座資産に相当する項目と考えられる。通常、当座資産というような資産区分に関わる項目名は日本の決算書上には表示されないで、具体的な記載項目の中から該当する項目を集計することになる。これに対して、ドイツ企業の決算書においては、その項目名が貸借対照表上に一つの項目として記載されることもあれば(BMW 1998, Bayer 1999, E.ON 1999), これに類似する標記も散見される。たとえば、Liquidität (Siemens 1998), Zahlungsmittel (DaimlerChrysler〔当時〕1999), Kassen Bestand, Bundesbankguthaben und Guthaben bei Kreditinstituten (Volkswagen 1998)などがある。しかも、これらの貸借対照表上の項目とKapitalflussrechnungのボトムラインの項目は必ずしも対応しているわけではない。そこにも多様な項目名の表記が見られるのである。
 - 20 たとえば、次の論考に主要なドイツ企業についての1998年度の連結決算書の作成基準別の一覧が見出される。奥山茂,「経営の支配構造と会計行動との相関性—ドイツ企業の年次報告書にみる会計の国際化とIR活動評価を中心として—」『経済貿易研究』〔神奈川大学経済貿易研究所〕第26号 2000年3月, 19-35頁所収), 26・27・29頁。また、郡司教授によれば1996年時点において調整計算によるUS-GAAP対応の企業の一つとしてVEBA社を例示している。郡司健,『連結会計制度論—ドイツ連結会計報告の国際化対応—』中央経済社 2000年, 114頁。
 - 21 Wysocki, Klaus, v., DRS2: Neue Regeln des Deutschen Rechnungslegungs Standards Committee zur Aufstellung von Kapitalflussrechnungen (Der Betrieb, 1999年 第47号, 2373-2378頁所収), 2373頁。
 - 22他にも、Liquiditätsrechnung, Mittelflussrechnung, Geldflussrechnung, Vorrechnung, ZeitraumbilanzというようなKapitalflussrechnung概念に類似の表現が散見される (Sonnabend, Michael/Raab, Hermann, Kapitalflußrechnung nach IFRS: Anforderungen und Gestaltungsmöglichkeiten, München 2008年, 12頁)。
 - 23 Wysocki, Klaus, v., DRS2: Neue Regeln des Deutschen Rechnungslegungs Standards Committee zur Aufstellung von Kapitalflußrechnungen (前掲), 2373頁。
 - 24 ドイツにおける資金計算書の理論的な研究は、必ずしも独立した研究領域として取り組まれていたわけ

ではなく、当時のドイツ会計学の泰斗と目される研究者が名を連ねており、貸借対照表・損益計算書の理論研究と連動して資金の動きを把握する計算書の存在もまた重要な関心事であったといえるであろう。当時の資金計算書の理論を体系的に研究した文献としては、例えば次のものがある。伊藤清己、「ドイツ資金計算論」同文館、1985 年。

また、ドイツのみならず米国における資金会計理論の研究成果も渉獵している文献としては次のものがある。黒澤清、「資金会計の理論」森山書店、1972 年（なお、これは第 8 刷の出版年であり、初版は 1958 年の発行である）。

- 25 たとえば, Gerstner, Paul, Bilanz—Analyse, 4. Auflage, Berlin 1919 年, および 214–216 頁, 228–232 頁。更には, Gerstner の晩年の著書となる同書の第 11 版がある。
Gerstner, Paul/Hermann, Hellmuth, Bilanz—Analyse : Wege zur Erkenntnis des Wesens der Bilanz, 11. völlig neubearbeitete. Auflage, Berlin 1944 年, 423 頁。
- 26 たとえば, 安平教授は, このような観点から資金計算書に論及している。安平昭二, 「資金計算書の簿記機構論的意味付けに関する各種の試み」『商大論集』〔神戸商科大学経済研究所〕第 46 巻第 3 号 1994 年 12 月, 197–225 頁所収)。ここでは, 次のような 4 つのタイプの資金計算書に対するアプローチが紹介されている。①レーマン, トームスによる三勘定系統区分に基づく資金計算書, ②染谷, 杉本による収支要因別諸勘定の設定を伴う資金計算書, ③鎌田による独立した資金勘定組織の設置を伴う資金計算書, ④ケーファー, 石川による簿記の「行列」表示に基づく資金計算書。
- 27 ドイツ会計制度における基本原則となる「正規の簿記の諸原則」については, 拙稿において検討している。奥山茂, 「ドイツ会計原則の体系—『正規の簿記の諸原則』への解釈学的アプローチ」『商経論叢』〔神奈川大学〕第 35 巻第 4 号, 39–103 頁所収。
- 28 Wysocki, Klaus, v., Angleichung von Kapitalflußrechnungen an internationale Standards : Bemerkungen zur Stellungnahme HFA 1/1995 (Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 第 47 巻, 1995 年 5 月, 466–475 頁所収) 467 頁。
- 29 Busse von Colbe, Walther, Kapital- und Finanzflußrechnung (Kosiol, Erich/Chmielewicz, Klaus/Schweizer, Marcell 編, Handwörterbuch des Rechnungswesens〔第 2 版〕, Stuttgart 1981 年, 891–905 頁所収), 891–892 頁。
- 30 Coenenberg, A.G./Schmidt, Franz, Die Kapitalflußrechnung als Ergänzungsrechnung des veröffentlichten Jahresabschlusses (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 1978 年, 507–516 頁所収), 510 頁。
- 31 Stellungnahme HFA 1/1978 : Die Kapitalflußrechnung als Ergänzung des Jahresabschlusses (Die Wirtschaftsprüfung, 1978 年 第 7 号, 207–208 頁所収), 207 頁。
- 32 Stellungnahme HFA 1/1978 : Die Kapitalflußrechnung als Ergänzung des Jahresabschlusses (前掲), 208 頁。
- 33 Wysocki, Klaus, v., Die Kapitalflußrechnung als Ergänzung des Jahresabschlusses (Die Wirtschaftsprüfung, 1976 年第 1・2 号, 14–28 頁所収), 15 頁。Wysocki は, 正味運転資金概念のみを挙げた当時のアメリカの APB 意見書 19 号と比較して, HFA 意見書が実質的により具体化していることを評価しているが, この指摘から当時の議論の中でアメリカの資金概念も参考にされていたことを窺い知ることができる。
- 34 このドイツ会計指令法の制定の経緯とその特徴については, 奥山茂, 「ドイツ会計指令法上の選択権の成因—EU 会計指令との関連を中心として—」『経済貿易研究』〔神奈川大学経済貿易研究所〕第 27 号 2001 年 3 月, 1–18 頁所収) を参照されたい。
- 35 Stellungnahme HFA1/1995 : Die Kapitalflußrechnung als Ergänzung des Jahres- und Konzernabschlusses—Gemeinsame Stellungnahme des Hauptfachausschusses und des Arbeitskreises „Finanzierungsrechnung“ der Schmalenbach-Gesellschaft/Deutsche Gesellschaft für Betriebswirtschaft e.V.—(Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 第 47 巻, 1995 年 5 月, 476–482 頁所収) 476 頁。
- 36 Stellungnahme HFA1/1995 (前掲), 476 頁。

- 37 Stellungnahme HFA1/1995 (前掲), 477 頁。
- 38 Stellungnahme HFA1/1995 (前掲), 477 頁。
- 39 Stellungnahme HFA1/1995 (前掲), 478-479 頁。
- 40 Stellungnahme HFA1/1995 (前掲), 481-482 頁。
- 41 IDW Rechnungslegungsstandard Hauptausschuß, Aufstellung des Lageberichts (Die Wirtschaftsprüfung, 1998 年第 15 号, 653-662 頁所収), 657 頁。
- 42 Coenenberg, Adolf G., Jahresabschluß und Jahresabschlußanalyse 第 17 版, Lansberg/Lech 2000 年, 688・689 頁。
- 43 Coenenberg, Adolf G., Jahresabschluß und Jahresabschlußanalyse 第 17 版 (前掲), 689・690 頁。
- 44 郡司健, 「資金計算書とその現代会計的意義」『商学論集』〔大阪学院大学〕第 14 巻第 2 号 1988 年 9 月, 47-71 頁所収), 48 頁。
- 45 Busse von Colbe, Walther, Kapital- und Finanzflußrechnung (前掲), 892 頁。
- 46 現時点では, ドイツの立法者あるいはドイツ会計基準設定委員会のような会計基準の設定者サイド, あるいは実際に年次決算書を作成する企業サイドにそのような思惑なり意図があったのか否かは定かではない。むしろ, この着想は, 情報の発信者サイドの視点というよりは利用者サイドの視点に立つものであり, 年次決算書の枠組みの中で, ある年度の開示情報からどのような情報が提供されているのかを考えてみると, 実際に作成され提示されている貸借対照表, 損益計算書, キャッシュ・フロー計算書, 付属説明書などの具体的な書類の全体の中からそのような情報を別途抽出することができるはずであるということを意図している。したがって, 「提示」という企業サイドを主体とする表現は必ずしも適切ではないかもしれない。この場合の主体はどちらかといえば情報の利用者サイドである。なお, これは, 年度内情報に限定して, その範囲内での完結を意図したものであり, それ以前の情報等を補足・加味することを前提としているわけではない。